

# 令和4/2022年度 第1回三田市地域日本語教育推進懇話会 次第

日時：令和4/2022年8月19日（金）10：30～

場所：まちづくり協働センター講座室

（オンライン併用）

## 1 開会

## 2 あいさつ

## 3 委員紹介 三田市地域日本語教育推進懇話会委員名簿 資料1

## 4 報告・協議事項

(1) アンケートの集計結果を踏まえた課題について

資料2 資料2-1 資料2-2

(2) 当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて(案) 資料3

## 5 今後の予定

- 9月 当事者及び支援者・関係者等へのヒアリング、アンケート分析
- 10～12月 三田市地域日本語教育懇話会での意見交換（2回）
- 令和5年1月 パブリックコメント
- 3月 三田市地域日本語教育推進基本方針策定

## 三田市地域日本語教育推進懇話会委員名簿

(令和4/2022年4月1日現在、敬称略)

	名 前	所 属 等
学識経験者	しんや まきこ 新矢 麻紀子	座長：大阪産業大学国際学部 教授
	えんどう ちさ 遠藤 知佐	副座長：立命館大学文学部 授業担当講師、 大阪大学国際教育交流センター 非常勤講師
	よう し 楊 梓	ダイバーシティ研究所研究主幹、阪神・淡 路大震災記念人と防災未来センター リサ ーチフェロー
支援団体	すが もとこ 寿賀 素子	三田市国際交流協会 副会長
	なかむら えみ 中村 恵美	三田市国際交流協会 日本語サロン支援者
学校関係者	たなか ともひさ 田中 智久	三田市立三輪小学校長 (国際理解教育担当小学校長)
外国人雇用 事業者	まえかわ よしひこ 前川 嘉彦	社会福祉法人三翠会 統括施設長
外国人市民 当事者	にしむら 西村 ベラ スマリノグ	三田市国際交流協会推薦
	グザビエ・マルテル	三田市国際交流協会推薦
市民	せん よしあき 戦 嘉明	市民委員

## ・事務局

三田市共生社会部

共生社会部福祉共生室

共生社会部福祉共生室人権共生推進課

三田市教育委員会学校教育課

## ・オブザーバー

部長 岸本 昭人

室長 太田 歩

課長 谷口 雅彦

主幹 橋本 純子

係長 梶谷 雅代

事務職員 高島 碧衣

主任 鴻谷 亮介

(株)名豊 池上 真一

## アンケートの集計結果を踏まえた課題について

## 1 調査概要・結果

三田市地域日本語教育推進に関する調査結果報告書（速報）資料 2 - 1

単純集計表 資料 2 - 2

## 2 調査結果からみられる傾向

## (1) 外国人市民

- ・回答者のうち約半数の 45.5%が現在日本語を学んでおり、インターネットや教科書など独学で学んでいる人が半数以上を占めている。
- ・日本語を学んでいる目的は、「日本で生活していくために必要だから」が 78.4%で最も多く、次いで「仕事で必要だから」58.8%、「日本人との付き合いを広げるため」46.1%が多い。
- ・現在日本語を学んでいない人のうち、「時間があれば」日本語を学びたいという回答が 35.2%で最も多い。続いて、「無料の教室があれば」27.0%、「教室と時間が合えば」22.1%「教室が近くにあれば」19.7%といった回答が同程度見られた。
- ・日本語を学びやすい時間帯は「平日の夜」「日曜の午前」「土曜の夜」の希望がいずれも 2 割を超えて多い。場所は「三田駅の近く」が最も多く、方法は「教室で日本語の先生から」が 44.6%、「オンライン」35.7%、「一人ずつボランティアと」33.5%と同程度のニーズがあるといえる。
- ・どのようなときに日本語を使うかについては、「日常生活や買い物で」が 74.6%で最も多く、「仕事で」が 66.5%、「郵便局・銀行の手続で」が 60.7%と続く。
- ・日本語がわからないために困った経験としては、「市役所の手続きで」が 35.7%、「郵便局・銀行での手続きで」が 33.9%、「病気になったとき」が 26.3%、「仕事で」が 22.8%と多い。
- ・生活に必要な情報の入手方法では、「インターネット」が 71%と最も多い。「市役所の窓口」「職場や学校の知り合い」が続いて 40%以上となっている。一方で、18.3%の人が「情報を手に入れる方法がない」と回答している。
- ・日常生活での困りごとでは、「ことば」が 28.6%と最も高く、「就労や収入」「友人が少ない」が続く。相談相手としては、「家族」「友人、知人」「職場の人」と周囲の人に相談する人が多い。
- ・三田市などの行政が、今後力を入れるべき取組については、「多言語での情報提供」が 30.4%と最も高く、「日本語学習の支援」が 28.1%、「偏見や差別などをなくす

ための取り組み」「日本人と外国人が交流する機会の充実」が 23.7%と続く。

## (2) 日本人市民

- ・外国人と接するうえで、問題となっているものは、1位「言葉の壁」73.7%、2位「宗教や文化・生活習慣などの違い」25.6%、「ものの考え方・価値観の違い」25.2%である。
- ・日本に住んでいる外国人はどの程度日本語ができるとよいと思うかについて、「日常生活に困らない程度」と答えた人が最も多く 63.9%となっている。
- ・地域での外国人との関わりについては、「どちらかといえば関わりを深めていく方がよい」という回答が 50.6%と最も多く、「特に関わりを深める必要はない」が 13.4%、「積極的に関わりを深めていくべきだ」が 12.7%、「関わりを深めるべきではない（交流は望まない）」が 2.7%となっている。
- ・関わりを深めた方がよいと思う理由としては、「住民どうしの交流を進めるため」が 51.8%で最も多く、次いで「外国人に対する日本人の理解を深めるため」が 50.0%、「災害時や緊急のときの連絡のため」が 44.4%となっている。
- ・「やさしい日本語」についての認知度について、「内容を知っている」8.5%、「言葉は聞いたことがある」19.2%に対して、「知らない」と答えた人は 69.7%で約 7割を占めている。
- ・「やさしい日本語」を学ぶ機会への参加意向について、参加してみたい人が半数を超えている一方、「特に興味・関心はない」人が 35.6%を占めている。
- ・三田市などの行政が、今後力を入れるべき取組については、「外国人が相談しやすい窓口の充実」が 70.6%と最も高く、「多言語での情報提供」39.6%「日本語学習の支援」が 37.9%と続く。

## (3) 事業者

- ・回答が得られた事業者 52 社のうち、28.8%の 15 社で 94 人の外国人が雇用されており（直接雇用 14 社、間接雇用 1 社）、67.3%の 35 社では外国人雇用はない。
- ・外国人就業者のおもな雇用形態は、正社員が 23.4%、有期従業員（パート・アルバイト等）52.1%、技能実習生 11.7%である。
- ・外国人就業者の中に、「日常会話での日本語学習が必要な就業者がいる」割合は 26.3%、「仕事での日本語学習が必要な就業者がいる」割合は 36.8%、「日本語学習が必要な就業者がいない」割合は 36.8%である。
- ・外国人材の活用について、「これまで外国人を雇用した経験がなく、今後も雇用する予定はない」事業者は 42.3%、「これまで外国人を雇用した経験があり、今後

も雇用する予定がある」事業者は 30.8%、「これまで外国人を雇用した経験はないが、今後は雇用を検討したい」事業者は 21.2%である。

- 外国人を雇用する意向のある事業者のうち、「日本語でコミュニケーションできる外国人を雇用したい」と答えた事業者は 77.8%で最も多く、次に「技能実習生や特定技能者を雇用したい」と答えた事業者が 37.0%が多かった。
- 外国人就業者の日本語学習については、71.4%の事業者が「奨励する」と回答した。その内容としては、「三田市国際交流協会が実施している日本語サロンを紹介する」「日本語を学習するよう声掛けをする」が 60.0%で最も多かった。
- 事業所での日本語教室への日本語教師の派遣について、「無料なら希望する」事業者は 64.3%、「派遣の希望はない」10.7%である。
- 外国人を雇用する事業者は、日本語教育に対してどのように関わるべきかについては、「外国人従業員への日本語学習に関する情報提供」が 67.9%で最も高く、次いで「外国人従業員への日本語学習の奨励」が 57.1%で高い。
- 外国人と一緒に働くうえで、日本人従業員にとって問題となるのは、「言葉の壁」が 73.1%で最も高く、「ものの考え方・価値観の違い」59.6%「宗教や文化・生活習慣などの違い」48.1%が続く。
- 市が日本人従業員を対象に、「やさしい日本語」など、異文化理解を深めるための研修会を開催する場合について、「参加させたい」が 42.3%である一方、「特に参加する必要はない」という回答も 42.3%であった。
- 三田市などの行政が、今後力を入れるべき取組については、「外国人が相談しやすい窓口の充実」が 65.4%と最も高く、「日本語学習の支援」が 40.4%、「外国人が医療や福祉サービスを利用しやすくする」36.5%と続く。

### 3 現状を踏まえた課題について

(1)課題と思われることとその対応策について

(2)クロス集計などさらなる分析が必要な項目

## 当事者及び支援者・関係者等へのヒアリングについて(案)

**1 目的**

三田市地域日本語教育推進基本方針の策定にあたり、アンケート調査結果を踏まえ、当事者及び支援者、外国人を受け入れている事業者の現状や課題を明確化するため、ヒアリングを実施する。

**2 対象**

- ・当事者：日本語サロンなどの学習者 1グループ
- ・支援者：三田市国際交流協会日本語サロン支援者 1グループ
- ・事業者：従業員数50人未満で外国人を雇用している事業所 2事業者

**3 実施方法**

1グループにつき1時間程度、対面（状況によってはオンライン）により実施

**4 実施時期** 9～10月**5 出席者** 市、地域日本語教育コーディネーター、榎名豊等（必要に応じ調整）**6 ヒアリング項目**

## (1)当事者

- ・参加のきっかけ（目的、どのように知ったかなど）
- ・参加してよかったこと
- ・改善点や要望
- ・日本語学習にあたっての支援の有無、自己負担の考え方
- ・今後学びたい内容（レベル、頻度など）

## (2)支援者

- ・活動の概要、状況
- ・活動にあたっての課題、困っていること（活動場所、運営費、活動資金、スタッフ、活動のPR、連携など）
- ・活動に対する思い
- ・今後について（活動の展望、今後のあり方など）

## (3)事業者

- ・外国人雇用の状況と今後の意向
- ・外国人就業者への支援内容
- ・外国人を雇用における課題、困っていること